

会 議 録

1. 会議の名称 第72回熊取町原子力問題対策協議会
2. 開催日時 令和5年7月13日（木）午後1時30分から
3. 開催場所 熊取ふれあいセンター4階研修室
4. 議題
案件（1）役員選出について
案件（2）京都大学複合原子力科学研究所の現状報告（定例報告）について
案件（3）京都大学複合原子力科学研究所の現状報告について
案件（4）原子燃料工業株式会社熊取事業所の現状報告について
案件（5）その他
5. 公開・非公開の別 全部公開
6. 傍聴者数 2人
7. 審議等の概要
案件（1）役員選出について
・欠員となっていた副委員長に、委員の互選により町議会副議長の田中圭介氏が選出されました。

案件（2）京都大学複合原子力科学研究所の現状報告（定例報告）について
・各担当者から配付資料に基づき、原子炉の運転状況、令和4年度の共同利用研究等の採択状況、環境放射能の測定結果について、事項毎に次のとおり説明があり、質疑等は無く了承されました。
【説明内容】
○報告対象期間の令和4年6月1日から令和5年5月31日におけるKUR・KUCAの運転報告
○令和5年度の共同利用研究及び専門研究会の採択状況の報告
○環境放射線測定報告として令和4年4月から令和5年3月における研究所からの排気及び排水中の放射能の測定結果、次に研究所敷地境界付近5ヶ所と所外4ヶ所の放射線量の測定結果、最後に研究所周辺環境試料中の放射能の測定結果について、周辺の環境に影響を与えることは無かった旨の報告。

案件（3）京都大学複合原子力科学研究所の現状報告について
・京都大学各担当者から配付資料に基づき、次のとおり説明が行

われ、質疑を経て了承されました。

【説明内容】

1. 京都大学研究用原子炉（KUR）及び京都大学臨界集合体実験装置（KUCA）の状況等について

①KUR及びKUCAの利用等について

令和4年度のKUR（kyoto University Research Reactor）、KUCA（Kyoto University Critical assembly）及び他の放射線施設等の利用については、全国105の大学、研究機関等から延べ2,640人・日の研究者・学生が来所し、共同利用等に係る実験・研究が行われた。

令和5年度のKURは、令和5年7月25日から令和6年2月15日までの間、利用運転を行う予定。また、KUCAは、低濃縮燃料での運転切り替えのため、令和3年7月末から運転を休止している。

②原子炉設置変更承認申請（KURの変更）について

令和3年7月27日の本協議会で報告した関係規則の解釈の一部改正に伴う原子力規制委員会からの指示に基づく基準地震動Ssの追加及び関連する評価を追加するための原子炉設置変更承認申請について、安全協定に従って熊取町長に通知の上、令和3年12月14日付けで原子力規制委員会へ申請した。その後、原子力規制庁によるヒアリング、審査会合の後、3回の補正申請を行い、令和5年6月22日付けで原子力規制委員会に承認された。

③KUCA燃料の低濃縮化の状況について

平成28年の核セキュリティ・サミットにて日米合意されたKUCAの低濃縮化については、令和元年5月31日付けで申請しました原子炉設置変更承認申請（KUCAの変更）が令和4年4月28日付けで原子力規制委員会に承認され、現在、燃料の製造にかかる許認可手続きを行っている。同許認可手続き終了後、燃料の製造・搬入・使用前事業者検査等を経て、令和6年度中には低濃縮燃料により運転を開始し、引き続き原子炉物理等の基礎研究や国内外の学生を対象とした実験教育・人材育成を行って行く。

2. 令和4年度の原子力規制検査の状況について

令和4年度の原子力規制委員会による原子力規制検査が第1四半期分から第4四半期分が実施され、特に指摘事項等の問題となることは無かった。

3. 第二研究棟の竣工について

令和3年7月の本協議会で報告した総合研究棟の改修・増築について、令和5年4月末に第二研究棟が竣工した。本研究棟は、研究教育環境の充実を目的とした研究・実験スペースの他に、研究炉施

設等の安全管理部・室を集約することで、日々の安全管理体制や原子力災害対策の一層の強化・向上や技術者の人材育成等を図っていくことになる。また、既存の研究棟（第一研究棟）についても、令和5年度中に全面改修を行っていく。今後、KURの停止後も見据え、本研究の他の実験施設とともに本総合研究棟（第一・第二研究棟）を活用し、原子力・放射線を利用した独創的・先進的な複合原子力科学を一層推進して行く。

【質疑】

（田中顧問）

昨年の説明にもあった令和8年5月にKURが廃炉になる件で、廃炉の後、燃料を抜いて米国に返還し、その後10年間ぐらい置いた後解体することになるとの説明でしたが、原子炉の解体となれば研究炉と商業用原子炉は違いますが、解体のモデルになる研究を行って行くと聞いておりますが、その辺のスケジュールでこの1年で何か進展はありましたか。

（黒崎所長）

廃炉に向けた具体的な計画については、色々な議論・検討をしながら少しずつ進めていこうとしているのが現状です。ただ、我々だけで計画を作れるようなものでもないので、まずは先行している他の施設、例えば東京大学の弥生炉や日本原子力研究開発機構のJMTRなど、廃止措置中の研究炉のある関係機関と連携・情報交換しながら、KURの廃止措置計画を考えていこうとしているところです。ここ1年で廃炉に向けた計画作成がこれだけ進みましたというものを提示できる状況ではありません。

（三澤副所長）

廃炉の前提となるKURの使用済燃料の処分については、具体的に関係者と相談をしているところで、機微な情報になるため、この場では詳細は説明できませんが、今年度から予算も確保して進めているところです。

（黒崎所長）

運転停止後の燃料の返送の段取についてはここ1年間で明確に進展しております。

（田中顧問）

ヨーロッパやアメリカでは先進事例が多分あると思いますし、そういうモデルと日本の事情は若干違うのかわかりませんが参考にして進めて頂きたい。一方では福井県のもんじゅサイトには新しい1万キロワットの研究炉の進展が着々と進んでいるという情報もあり、地元としては気になるので、廃炉になるまでにはスケジュール感を示していただきたい。廃炉作業で出る廃棄物を研究所内で保管するのか、所外に持ち出すのかなど、いろいろ気になる点がありますので文科省とも調整していただいて、今後この会議にも臨ん

でいただきたいと思います。

案件（３）原子燃料工業株式会社熊取事業所の現状報告について
・原子燃料工業株式会社熊取事業所各担当者から配付資料に基づき、次のとおり説明が行われ、質疑等は無く了承されました。

【説明内容】

１．原子力規制検査等の状況について（令和５年２月～令和５年６月）

原子力規制庁による日常検査、チーム検査及び定期事業者検査の報告、ボローイング査察、短期通告無作為査察、棚卸査察、設計情報検認、核物質防護規定遵守状況検査を受け、結果としていずれの検査・査察においても違反・指摘事項はなかった。

２．環境放射線モニタリング結果について

令和４年上期から令和４年度下期における当事業所加工施設からの放出放射線、外部放射線に係る実効線量、環境試料中の放射能について問題となる数値はなかった。

３．通報事象について

通報事象はなかった。

４．生産状況について

平成３０年１１月に燃料の生産を終了し、生産した原子燃料の輸送も完了している。現在は新規制基準対応工事のため生産を停止しており、生産再開は新規制基準対応工事を終える令和５年９月以降を予定している。

５．加工事業の新規制基準対応への取り組み状況について

新規制基準に適合させるための設計及び工事の方法についての認可（設工認）申請については、第１次～第５次まで分割して申請し、昨年１１月までにすべて認可を受けている。また保安規定については、新規制基準対応工事の進捗と法令改正に合わせ、３回に分けて変更申請を行った。

６．原子力事業者防災業務計画に関する状況について（令和５年３月～令和５年６月）

○原子力事業者防災業務計画の見直しとして、大阪府及び熊取町と原子力事業者防災業務計画の修正に伴う協議が終了し、令和５年４月４日に内閣総理大臣、原子力規制庁への届出を実施。

○原子力事業者防災業務計画及び保安規定等に基づく防災訓練として、令和５年２月７日に総合防災訓練を実施（前回報告済）し、今年度の総合防災訓練は、生産再開前の９月１２日に実施予定。

7. 広報活動の状況について

○事業所見学実績については現在原則として工場見学の受け入れを休止しており、一般見学者の受け入れ実績はない。

例年4月開催の一般見学会については、令和5年度は4月1日に京都大学複合原子力科学研究所の一般公開で事業紹介展示を行い、燃料製造工程や安全の取り組みに関する説明やクイズを実施。

令和5年11月安全文化評議会を予定し、評議員の皆様が生産再開状況や今後の計画、完了した新規規制基準工事について説明予定。

ソーシャルメディアを利用した広報活動として、LINEにより新規規制基準対応工事の状況や一般見学会等行事のお知らせを情報発信。現在のお友達登録は114人との報告あり。

案件（4）その他

案件なし。

8. 審議会の情報

| | |
|-------|---|
| 名称 | 熊取町原子力問題対策協議会 |
| 根拠法令等 | 原子力問題対策協議会条例 |
| 設置期間 | 昭和47年10月28日から |
| 所掌事務 | 本町に設置された原子力施設の平和利用と安全性の確保を図るため、必要な調査及び審議を行い、関係機関に意見を具申する。 |
| 委員数 | 17名 |

9. 担当課

環境課